

# 「市民と政府の意見交換会～TPPを考えよう～」名古屋・岐阜開催

## 逐次録

日時：2012年12月17日（土）18：00～20：30

会場：尾張一宮駅前ビル（iビル）2階 大会議室

参加者：約80名

主催：市民と政府のTPP意見交換会実行委員会

（東京）

（特活）アジア太平洋資料センター（PARC）

（特活）国際協力NGOセンター（JANIC）

（特活）日本国際ボランティアセンター（JVC）

TPPに反対する人々の運動

（名古屋）

（特活）名古屋NGOセンター

（関西）

（特活）AMネット

（特活）関西NGO協議会

（福岡）

WOW! Japan

「市民と政府の意見交換会～TPPを考えよう！～」名古屋・岐阜開催実行委員会

（名古屋）

特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター

（岐阜）

特定非営利活動法人 泉京・垂井

TPPに関心のある市民有志

## 出席者

### (政府側)

内閣官房国家戦略室参事官 安東 隆氏  
農林水産省国際部国際経済課 WTO 等交渉チーム上席交渉官 牛草 哲朗氏  
内閣官房副長官補室参事官補佐 土屋 武大氏

### (有識者)

立教大学特任教授 池住義憲  
西濃環境 NPO ネットワーク副会長 神田浩史  
共立総合研究所主任研究員 市來 圭

### 西井和裕 (名古屋 NGO センター)

皆さん今晚は、司会を担当します名古屋 NGO センターの西井と言います。よろしくお願  
いします。

### お断り (写真撮影、資料落丁について)

今日の意見交換会は、お手元のプログラムに「中部地域初開催」と書いてありますけども、TPP に関して市民と政府が対等な関係で議論する場として、東京・大阪で開催され、名古屋は三番目、中部地域では初めての開催となります。政府と市民が平場で議論するのはそう滅多にあるものではありませんが、この場をもつきっかけは、今年の2月に NGO が政府に提出しました「TPP 協議に関する情報公開と市民参加に関する申し入れ」をきっかけに政府の人たちに、意見交換会の開催を働きかけた結果、実現に至ったという経緯があります。

TPP は私たちの暮らし、福祉や医療などに様々な影響を及ぼす懸念があると言われてますが、どういう風に影響を受けるのか、私たちの暮らしはどう変わるのか、政府から十分な説明がないままに、交渉参加に向けた事前協議が進められているという状況です。

また TPP は、日本人だけでなく様々な国、環太平洋の困難な状況にある人たちにも影響を与えることが懸念されています。

今日は、私たちが日ごろ抱いている疑問や懸念等を直接政府にぶつけ、政府からも直接意見をいただいて議論し、理解を深めていこうというのが今回の意見交換会の狙いです。

司会より政府側の紹介。

### **安東 隆（内閣官房国家戦略室参事官）**

よろしくお願いします。冒頭お断りを申し上げます。ご案内の通り、昨日の総選挙の結果政権が変わるという事で、今日説明することは現政権下ではこうしてきたという話になります。これからどうするかというところについては新政権のご判断という事になりますので、我々が説明できることはそういう限定の中のことになります。その中で最大限話をさせていただきたいと思っています。

### **牛草哲朗（農林水産省国際部国際経済課 WTO 等交渉チーム上席交渉官）**

いろいろお話をさせていただき、皆さんからのご質問にも丁寧に答えていきたい。

### **土屋武大（内閣官房副長官補室参事官補佐）**

よろしくお願いします。

司会より有識者の紹介。

立教大特任教授 池住義憲さん。

西濃環境 NPO ネットワーク副会長 神田浩史さん。

市來圭さんは仕事が終わってから到着の予定。

### **西井**

意見交換に入る前にいくつかご説明したいことがあります。

今日の意見交換会は二時間半という短い時間の中で進行が設定しており、十分な議論をできない可能性があるということで、実行委員会の方から質問を先に提出してあります。お手元のプログラムにありますように、テーマを「食と農」に絞り、4つの質問と1つの提案を政府に提出してあります。

今日の前半では、それに対して政府の方からお答えやご説明をいただきます。それに対して、市民の側からいくつかの質問をし、これに政府の方から答えていただく、こういう流れになっています。

そのあと、有識者の方から政府の方の回答から見てきた問題点や論点を整理していくという時間になります。

そのあと会場からの意見を受け付けたいと思っています。時間が限られていますので、質問票を配ってありますが、こちらにみなさん方のご質問、ご意見をお書きいただきたいと思っています。質問票は実行委員会の担当者が会場を回って回収します。直接発言したいという方もいらっしゃるかと思いますが、時間が限られている点をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

これから後の進行はコーディネーターの山田達哉さんと滝栄一さんが担当しますので、よろしくお願いいたします。

(音声記録ここから)

### 山田達哉(コーディネーター)

それでは、質問の時間を担当させていただきます山田と申します。パソコンを使いながらなので座らせていただいて、パワーポイントでやっていきたいと思います。お手元の資料にほぼ同じものを載せました。ちょっと印刷が見にくいところもありますが、合わせてみていただければと思います。

今回、この意見交換会に向けて TPP について、身近な人に聞いてみると、まだ「よくわからない」「いろいろ不安がある」という声が多く、特に食と農、つまり、生きるのに直結する食べ物と農業についていろいろ不安がある事がわかりました。それでその不安について、4つにポイントをまとめているので、今日はそれに沿って質問させていただこうと思います。

その4つというのは、一つは自給率の問題、二つ目に食品の安全管理がきちんとできるのか、三つ目に農業の環境保全の機能が大丈夫なんだろうか、それから、そもそも農業基盤が守れなくなってしまうのではないかと。というような4つのポイントについて、順次質問をしていきたいと思っております。

まず一つ目の食料自給率についてですが、今日出します映像等は基本的には農水省さんのホームページなどから取らせていただいたものですが、これもその中の一つです。日本の自給率は、現在カロリーベースで約40%くらいということなんですが、これを2020年までに50%に引き上げていきたいという目標が農水省さんの方で載せてあるんですが、果たしてそれがTPPになったときにどうなるんだろうか、ということがひとつは不安だ、ということなんですが、同じく農水省さんの試算の方を見ますと、これはコメの例ですが、もし関税がなくなってしまうとコメの大部分が外国産のものになってしまうと、国産で生き残れるのはおいしいということでブランドになっている銘柄米のようなものとか、あるいは有機栽培などで、作られる方がこだわりを持って作っているものだけで、これら国産米の10%程度の部分は生き残れるけども、あとの部分については外国産のものに取って代わられてしまうだろう、そうすると日本の農業生産額は2兆円ほどの減額になるのではないかと、という試算がありました。それからこれは農水省さんの方からお手元にも配られているようですが、自給率の方は40%現在あるものが、14%くらいになってしまうのではないかと、というような試算もあります。こういうような中で本当に自給率を向上させて行けるのかなということが大変不安に思うわけなんですけども、その点について、政府の方のお考えをお聞かせ願えたらと思うのですがいかがでしょうか。

### 牛草

それでは今日は食と農に関するご質問が中心という事で私の方からまずご説明させてい

ただ、後で何かあれば更に補足をするという形で進めさせていただきたいのですが、4つ今、質問が提示されました。2番目の食の安全のこと(山田:すみません、順にいくという事で...)はい、それを除くと、残りの三つは結局のところ「日本の農業は生き残れるのか」という点で共通の部分が多いと思います。一方で、なるべく貿易を盛んにして共に発展していこうということで、日本も既に13の国とEPA(経済連携協定)を結んでいます。ですから、この1番目のところ、そもそもなぜTPPに関し農産物がこれほど問題になっているのかということも含めて、少し詳しくお話させていただければと思います。

1番の「自給率がさらに低下するんじゃないか」との問題は、大きく「TPPで関税はどうなるのか」、「それが国内農業にどう影響あるのか」、「そのときに自給率50%目標と両立するのか」という三つに話が分けられると思います。

まずTPPについて、新聞等でいろいろご覧になった方多いと思いますが、おそらく二つ特徴があって、一つは、サービスや保険等を含め、非常に幅広い範囲が議論されている。それから二つ目は関税の話で、ここが今日の話と直結すると思いますが、配布した資料の中にもあるとおり、すべての品目を自由化交渉の対象としてテーブルに載せるんだという、非常に高いレベルの自由貿易交渉だ、という事が謳われています。全世界的な貿易ルールとしては、WTO協定があり、その基本は一言でいえば、ある品目に対して5%の関税をかけるのならどの国からの輸入も5%以上の関税をかけてはダメですよ、ということです。その例外として、特定の相手だけに関税を低くする、あるいは関税をなくするのが、自由貿易協定です。これについては、好きな品目だけ関税撤廃すると、多角的貿易体制そのものが崩れてしまうので、例外としてやるのだったら、実質的にすべての貿易を対象にしない、というのがWTOのルールになっています。「実質的にすべて」には実はきちんとした定義がなく、一般的には貿易の9割くらいは関税ゼロに、自由化しない、そしてたら自由貿易協定として世の中に認められます、という相場観になっています。日本は今まで13のEPA・FTAを結んでいますけども、言ってみればその残りの1割のマージンの中でいろいろ工夫してきたということです。

日本の農産物の関税は高いじゃないか、とよく言われますが、実際お米とか麦とか、あるいは乳製品、砂糖、高い品目は確かにあります。ただ全体の平均でいうと、他の国と比べて遜色があるわけではないんですね。だいたい、計算の仕方にもよりますが全体の農産物の平均は22~23%。韓国なんかは50%近いですし、スイス・ノルウェーなんかは40、50%くらいあります。EUが14%、中国16%、タイが22%で日本と同じくらいですかね、もちろんオーストラリアは1.4%と低いんですけども。野菜とか果物とかせいぜい3%とか5%と低い関税であります。

そういう中で、経済全体でなるべく自由化していこうという時に、9割やればOKというルールの下で、お互い色々問題あるけど、そういう中でなんとか工夫して、交渉をまとめてきた、というのが今までの歴史です。これに対し、TPPというのは、基本的に原則全品目の関税を撤廃するんだという話で、最近の新聞ではアメリカがNZから乳製品の関税を撤

廃しろと言われて嫌がっている等の報道もありますが、アメリカが最近結んだ FTA を見てみると、配布資料にもありますが、大体 99% の品目を関税撤廃しています。日本が今まで結んできた EPA とは相当違う、それは単にパーセントがちょっと違う、というだけじゃなくて、質的に異なるものになるとも言えると思います。これが、TPP が農産物の関係で問題になっている大きな背景だと思います。

では、仮に関税を全て撤廃したらどうなるのか、というのが今ここに出ている試算です。お手元にお配りしたのと少し数字が違うかもしれませんが、こちらに出ているのは農産物だけを試算したもの、お手元に配布したのは農林水産物ということで、林産品水産品も加えたものです。ちょっと気を付けてご覧いただきたいのは、TPP は現在 11 か国で交渉されていますが、この試算は、その 11 か国ということではなく全世界からの輸入をすべて関税撤廃し、かつそれに対する対策を何もしなかったら、という前提での試算です。お米だったら今の状況から見て 10% くらいは残るかな、日本の小麦はなかなか品質が良くないから 1% くらいしか残らないのではないかなど、品目ごとの特性を考えて想定したものです。その全体で、農林水産などを含めると 4 兆 5 千億円、農業だけで 4 兆 1 千億円程度の減少、農業全体の年間の生産額がだいたい 8 兆から 9 兆円ですから、その半分近くが消えちゃう、ということになります。もちろん TPP 交渉の相手は全世界ではないし、全く何の例外もないかと言うと、それは交渉をやってみないとわからない、という人もいますし、そういう意味ではこの数字よりは小さくなるだろうという事でしょうけども、ただどのみちこのマグニチュードからすれば兆円単位の影響がでることは容易に想像できます。

そして三番目に、このような状況で食料自給率目標と両立できるのか、という問題になります。一番新しい数字でカロリーベースの食料自給率は 39%。皆さんが朝 6 時頃起きて夜中 12 時に寝るとして、朝から国産のエネルギーで活動し始めるとすると、昼すぎの 1 時半くらいでエネルギーが切れてしまう、昼の 1 時半から夜中 12 時までにはみんな外国のエネルギーで生きている、というのが 39% ということです。これはもちろん TPP の話が出る前から、1999 年に今の食料・農業・農村基本法が制定されたときに、食料自給率の目標を定めることとされたわけですけども、なかなか、はっきり言って上がってこなかったというか徐々に段々下がってきているというのが実態です。そういう中でただでさえ難しいのに TPP に参加したらどうなるかということで、関係者の皆さんの間で議論になっているという状況です。

先ほど安東参事官から話がありました通り、これから新政権になってどうなるのかは現時点ではなかなか言えないですが、現政権が今までやってきたことというのは、この 50% という目標に向けて、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」(以下、「基本方針・行動計画」というのを定めまして、戸別所得補償制度、これは、農家の方々への直接支払いで、安定して生産に勤しんでもらう。それから元々日本というのは農家の平均規模が小さいので、それを集積していく、あるいはなるべく大きくしていくための取り組み、前からやってきたことではありますが、何年前かに農地法を改正して農地の貸し

借りがより容易にできるように、そして今では集落ごとに色々話し合っただけで農地をまとめてやっていこうということで一生懸命努力しています。それから、若い人が農業に入ってくるのを色々支援する、後でお話があると思いますけども六次産業化と言って、農家の方々が農産物を作るだけでなく消費者と直接触れ合う中でビジネスチャンスも作っていく。簡単な話じゃないですが、そういう事を一生懸命やってきました。

そのような中で、いわゆる高いレベルの経済連携とどのように両立するのか、ということですが、政府の考えとしては説明資料の 2 番、54 頁をお開きください。この 54 頁のところの再生方針の本文ですけども、その(4)「高いレベルの経済連携と農林漁業の再生、食料自給率の向上との両立を実現していくためには、「基本方針・行動計画」にある諸課題をクリアして、なおかつ国民の理解と安定した財源が必要である。消費者負担から納税者負担への移行、直接支払制度の改革、開国による恩恵の分配メカニズムの構築も含め、具体的に検討する。」そして、「具体的な方策は上記の考え方を基に個別の経済連携ごとに検討する」ということになっています。

お話したとおり、日本の農業再生のためにできることを一生懸命やっていますが、ただそれで TPP を乗り越えられる、という認識ではないんですね。両立させるためには、さらにもう一段何かが必要になる。具体的なものは個別の経済連携ごとに検討する、としています。今仮に TPP 交渉に参加したとして、仮にどんな結果になるかというのは現時点でなかなか想像しづらいので、あるいは逆に先を見越してこういう風にする、などやっていたらいいじゃないかとおっしゃる方もいらっしゃいますが、逆にそれは、交渉相手に「最初から負けます」と言うのと同じことでもあるので、現時点では、政府の考えというのはここで示すとおりになっているということです。

すみません、ちょっと長くなりました。

## 山田

ありがとうございました。何もしなければ大変厳しいけれども、農家を支援していく、農業をサポートしていくという形でその危機を乗り切ろう、要は農業の足腰鍛えることで、なんとかそれに対応していこう、というようなことかと思いました。

では 2 点目に、ちょっと時間が押してきましたので手短かに話させていただきます。しかしこの 2 点目、食品の安全管理については恐らくここに来ていらっしゃる方も一番関心が高いのではないかとお思います。農水省の HP の方でも食品の安全、特に輸入品については検疫等きちんとやって食の安全を守っていくんだ、と書かれていて大変心強く思います。また BSE、最近はブラジルなんかでも大変なことになっているようですが、BSE に関してはアメリカからの輸入を止めるなど、よくあんなことができたなと巷では喋ったりしていましたが、BSE でのアメリカとの交渉では随分ご苦労があったかと思うのですが、そういうようなことも教訓として教えていただきながら、対外交渉のこんなところが厳しいんだとか、逆にこういうところで成果を上げているんだというようなこととか、

あるいは牛肉に関しては消費者も結構敏感になって、牛丼チェーンのところにみんな行かなくなったりとか、我々の過敏な反応がむしろ、交渉されるにあたり後押しになっているところもあれば、我々もそういう形で食の安全に対して敏感でありたいし勉強会もしていきたいと思うんですけども、そういったようなことも含めて、食の安全をどう守っていくかという視点でお願いできますでしょうか。

## 牛草

動物なり植物の検疫という、病気が付いていないかのチェックを、食の安全の確保という観点で、日本では農水省と、それから直接口に入るものは厚生労働省ということでタッグを組んでやっています。全体の、国際的なルールとしては WTO のルールの中で検疫に関する協定、SPS 協定というのがあり、それが全体のルールになっています。一言でいえば、科学的根拠に基づいてやりなさいよ、ということです。虫がいた、病気があるということで輸入を止めることはよいが、輸入を止めるための口実としてはいけませんよ、ということです。TPP 交渉の中では、WTO よりもう一段厳しい、強化された内容にしようということで議論がされているようですけども、細かいところは我々もよくわかりません。業界紙では何かあった時に TPP としての紛争処理手続きを導入するとかしないとかという話が出ています。

世の中全体的に、貿易交渉を何十年もやってきたので、モノの関税というのは徐々に段々下がってきています。そういう中で、日本に限らずアメリカと EU の間など、色々な国の間で、検疫上の措置が「本当に科学的根拠に基づいているのか」との点が貿易問題としてテーブルに上がりやすくなっているという全体的な流れがあります。他の国の例では、輸入したくないために、でっち上げでやっているように見えるようなケースが無くもないのですが。逆に輸出したい国は、輸入国がちゃんとしたルール、科学的根拠に基づいてやっても、お前、なんかいかがわしい事をやっているんじゃないかとか、そういうやりとりというのは結構あります。そういう中で日本というのは基本輸入国ですから、科学的にやっているんですよ、ということをしかり主張していくことがこれからも非常に大事なことだと思っております。TPP 交渉について言うと、今 TPP 交渉の中で皆さんご関心の高い、牛肉であるとか、遺伝子組換え食品の表示といった個別事項が議論されているということはないようです。全体の枠組みを議論しているだけのようです。ただし、今までの例を見ると、アメリカとペルーやチリの FTA 交渉では、FTA の実際の条文には出てこないのですが、FTA 交渉と並行して、個別案件の交渉を行い牛肉の輸入解禁を認めさせたという例はあります。

## 山田

ありがとうございました。おそらくこの会場にいらっしゃる方は遺伝子組換えとか、最近モンサントの映画も公開されましたんで、その映画を観て今日この場に来ていらっしゃる



やる方もあるかと思うんですけども、あるいは農薬等、さっき科学の問題がありましたが、逆に科学を理由にしてふっかけられてしまう、みたいなこともあるやに聞いておりますし、BSE の問題でも随分その辺が科学的かどうかというのは議論の対象になっているようですので、そういう点については私たちとしては非常に敏感に思っているのだという事をぜひ、またこの後も会場からの声があるかとは思いますが、お伝えしておきたいと思えます。

それでは第 3 点の方に行きたいと思えます。環境保全の機能ということで、これも農水省さんの HP に載っていることで、水田等というのは土砂崩れを防いだり、地下水を作ったり暑さを和らげたり、土を守ったり洪水を防いだり、安らぎをもたらしたり生きものの住処になったりという事で、単に生産するための手段という事ではなくて、非常に多くの価値があるということで、それも試算されておりまして、「雨を一時的に貯留し洪水を防ぐ」というのが 3 兆 4,988 億円、「土砂崩れを防ぐ」ので 4,782 億円、「土壌が流れ出ないようにする」というので 3,318 億円、「川の水の流れを安定させる」というので 1 兆 4,633 億円、それから「雨などが地下に浸透し、地下水として利用できる」というのに 537 億円、というように、多面的機能という額が試算されておりまして、それを全部足すと約 6 兆円ほどになるということですけども、そういったような機能が、もし日本の農業が壊滅してしまうようなことになれば失われてしまう、ということです。先ほどの試算の方でも、多面的機能の喪失が 3 兆 7 千億円などが、先ほどいただいた資料の中にもあるわけですけども、そういったような面についてはどういったお考えかよろしくお願ひします。

## 牛草

まさにこれは日本政府がいわゆる国際的な農業政策の議論の中で 10 年以上、色々と主張してきたところです。この数字はもちろん推計でしかないんですが、平成 13 年に日本学術会議というところに諮問して試算してもらったものです。経済学の教科書で言うと「外部経済」ということです。先ほど検疫の話をして、科学的と言いながら、輸出国も輸入国もお互い自分の都合の良いように議論を作って、お互いに攻め合っているというお話をしましたが、こういう経済学の話も要は同じで、日本や EU、韓国、スイスといった国は、農業があるということが食料生産額以上に意味があるのだ、だからこそこういう政策をやっているのだということを主張します。それに対して、輸出こそ大事と思っている国、豪州や NZ は、それを認めたがらない。私は、15 年くらい前に OECD の日本代表部におり、そうした農業政策の議論をやったのですが、まさに農業の多面的機能が議論になっていた頃で、輸出国はそういうのを認めたがらないんですね。要は自由貿易が良い、ということで。最終的にはこういう機能があるというのは国際的に認められています。しかし、今では政策論争の次のステップとして、ではこういう機能を守る為にどんな政策が良いですか悪いですか、が論点になっている。日本などは、農業を維持していくことが大事なので、一定程度輸入に対する関税も必要ですよ。日本の農家の規模は平均 2 ヘクタールくらいしかないですが、ヨーロッパでは 20 ヘクタール、アメリカでは 200 ヘクタールあって、オ

ーオーストラリアに行ったら 4000 ヘクタールある、どうあがいても対等にやっていけない生産条件の差があるので、関税が必要なんです、という話をする。一方、輸出で生きている国は、必要ならば政府が直接補助金を払えばいい、関税によって市場価格をゆがめるべきでないと主張して、この論争が今も続いています。

## 山田

これに関してはちょっと実行委員の杉浦が質問したいという事で準備していますので、お願いします。

## 杉浦 聡（実行委員）

こんばんは。実行委員の杉浦聡と申します。ここまでの流れの中で少し意見を言わせてもらいますので、よろしくお願いします。

世間では TPP 協定を結ぶことによって起こりそうないろんな懸念がこうやって広がっています、特に農業に関して。その中で僕が聞きたいのは、生物多様性や自然や文化が損なわれるという、防災と同じなんですけども、さっき話した農業が価格競争に敗れて立ち行かなくなって、農地が減ってしまう。それともう一つはモンサントなどの参入があって、農業の形自体が変わってしまうことによって、生物多様性や自然や文化などの価値が損なわれるのではないかという懸念が広がっていて。ここが一番お聞きしたいところなんですけども、農地の果たす役割は単純に生産をするだけじゃなく、今のお話にもあったように生物多様性や自然を確保するという部分があると思いますが、生物多様性の問題というのは動物や植物がもう二度と見ることができなくなる、絶滅をすることから防ぐという、そういう取り返しのつかないことでありますよね。もう一つ自然を守ることにしても、大自然と共に生きて敬意を払っているような、感謝をしている、そんな中から生まれる信仰心であるとか文化であるとか、そういったものを守らなければいけないという面で、防災のこういった試算は出ているんですが、そういった何て言いますか、もう二度と会うことができなくなる動物であるとか人たちの信仰心であるとか、そこから生まれる文化であるとか、そういったものを試算して金額化をして、それをさらに交渉のテーブルに乗せることができるのかということをお聞きしたいかなと思います。

要するに今回の TPP という協定が誰のためにあるのか、ということが一番気になっていて、もしかして一部の企業や軍事国家のためにある条約であるとするならば、それはやっぱり拒むべきであると。逆に実際に農業をして暮らしている人たちのための TPP であるのであれば、それは私たちはもちろん安心してやっていけるということで、その協定がそうではないということをはっきりと示すためにも、こういう生物多様性や自然の価値、もちろん防災も含めて、そういったものをしっかりと踏まえて交渉に臨むことができるのか、ということをお聞きしたいと思います。できれば、さっきせめぎ合いと言われましたけれど、さらにそこにこういった自然であるとか、生物多様性であるとかそういう部分も加味

して交渉のテーブルに乗せることができるのかを、できれば yes / no でお願いします。

## 牛草

ありがとうございます。なかなか一言でお答えするのは難しいと思いますが、まず事実関係として言えば、この試算をした日本学術会議のレポートは洪水防止機能から始まり、土壤崩壊防止機能とか、最後に保健機能、安らぎ機能も加味して合計で 8 兆 2 千億円の試算になっています。まさにこれは市場で値段が付くものではないのであくまで推計でしかないのですが、経済学的にはいくつもの方法論があって、正しいと主張もできるし、逆に「そんななってない」とも言えちゃうんですね。今言われた中でも、特に文化とかまで行くと方法論的にも難しいし、試算しても相手がすぐ納得するとはなかなかならない、というところがあります。ただその論争というのはずっと続いている。また、そのような農業の存在価値を認めるとしても、関税で守ることはないじゃない、関税で守って貿易を歪曲して他の国に迷惑かけることないじゃないか、という人もいます。

さらに言えば、いただいたご質問よりも先へ行っちゃうかもしれませんが、TPP についても、あるいは他の色々な問題にしても、よく聞く話は「オール日本でプラスなんですかマイナスなんですか？」という人が多いですよ。それは考え方としてはそうなんだろうと思うんです。では、何をプラスして何をマイナスするかと。「TPP に入って自動車を沢山輸出するぞ」と、それで農業生産額でマイナスがあっても全体でプラスだからいいということなのか、あるいは今ご質問があったように、農業の生産額だけじゃなくて、農業の色々な機能を含めて考えるべきなのか。あるいは我々はこういう街中に住んでいますが、例えば沖縄県の離島、サトウキビで島が成り立っているところもありますよね。サトウキビがなくなれば工場がなくなる、あるいは工場がなくなればサトウキビを植えたってしょうがない。離島の方とお話したとことがあるんですが、そういうことを切々と訴えてられて、最近で言うと尖閣の話とかあつたりしますけども、国防上も重要なんだよ、と。そういう意味で、なかなか簡単にプラスマイナスは出せるもんじゃない、という点があります。だけどまさにそういうところこそを皆さん方に議論していただいて、必要ならば声を出していただきたい、と思っています。

## 杉浦

ありがとうございます。要は NO という感じですかね。

## 土屋（内閣官房副長官補室参事官補佐）

補足させていただくと、何らかの形の試算を出すときに、一番簡単なのは数値化されているものが減った時にどれくらい影響がありますか、というのはどの世界の人たちにも、例えば関税 100%だからそれを撤廃すればこのくらい減るんですね、という共通認識が生まれるわけです。例えば、私の「誰かを愛する気持ち」などを数値化してくださいと言われる

ても、私を好きな人は「私を愛している」という事で 100 点と言ってくれるかもしれませんが、嫌いな人は「そう思ってもあんたの勝手でしょ」ということで 0 点をつける可能性もあるということです。実際貿易の世界でも、よく言われるのは農水省の試算は関税を対象にしていますが、関税以外の分野でサービス貿易の自由化、例えば「人の移動の促進によってどのくらいの経済効果がありますか」とか、他にも貿易の手続きがスムーズ化することによって、倉庫に何日か保管されていたものが 2 日でできるようになる、などの議論もありますが、それもなかなか一律的に数値化することは難しい議論です。一方で、ある研究者の方は、そういった関税以外の分野の経済効果を試算して、自由貿易推進によりこれくらいの経済効果があります、と試算する方もいますし、そうした分野はなかなか世界全体に共通認識取れないから実証的ではない、でも研究する必要あるよね、という方もいるという状況です。そうした意味で、今いただいたご質問のところは、先ほど牛草交渉官がご説明した通り、議論はされているところではありますが、それをみんなの共通認識として同じ土俵でできるような共通認識の場にありますかという、まだまだそういう状況ではない、ということを理解していただければと思います。

**杉浦**

ということは一般の国民というか農民の方々が、それを金額化にできないような状況によって失う可能性がある、という事ですね。そういった大切なものを失う可能性がある、という事ですよ。

**土屋**

現時点ではそういうものがない、ということです。

**杉浦**

明確化できないと。だからそういった大切なものを交渉の場に持ち込むことができにくい、ということですよ。

**牛草**

たぶんお答えとしては、いわゆる色々な影響という意味でのマイナスというのを全て定量化することは難しいし、逆にプラスのところも全て定量化することは難しいということです。

**杉浦**

わかりませんが、時間もありませんので、ありがとうございます。

**山田**

まだまだ喋りたいと思うのですが、会場みなさんも喋りたいと思うので、ごめんなさい。要はどの物差しで測るかという戦いが交渉の場であるというような事なのかな、と思いますけども、「そんな物差しはうちの国は認めないよ」という国もある中で、なるべく日本の言い分が通るような物差しで交渉できるようなことをやっていただいているんだ、というように解釈させていただきました。

それでは4点目ですけども、農業基盤という事なんですけども、これも文章読んでいると長くなるので手短かにいきたいと思いますが、一つは現在、耕作放棄地が非常にどんどん増えているということ、それから一方で農業従事者はどんどん減っていますし、なおかつ高齢化が進んでいる、っていうようなことが、現在の時点ですら起こっている。もしこれがさらにTPP等になって安い農産物が入ってくるとますますそういう規模の農家ってというのは苦しいのではないかと、特に中山間地ではとても太刀打ちできなくなってしまうということになると、農業基盤、要するに用水とかみんな管理してきたものも、農業従事者が減ってしまえば管理できなくなってしまう。そういうことになれば少数の人が頑張っている、そこまで水が来ないような状態も起こってしまうかもしれないということになると、ある段階を過ぎてしまうと、日本の農業が基盤ごと丸ごと全滅してしまうのではないかと、という心配もあるのですが、そういった点について教えてください。

## 牛草

ありがとうございます。これも先ほどのお話と通ずることがあり、どうやって農業が国内で維持できるか、ということだと思います。まさに今ご説明あったように、日本の農業者の方の平均年齢というのは66歳ということで、もう10年近く前になりますが、毎年農水省が出す農業白書の中で、農業者の方の高齢化の状況を踏まえて、まさに日本の農業にとって今が構造改革を行っていく最後のチャンスだという言い方をしました。先ほど少し申し上げたように日本の農業の平均規模というのはヨーロッパとかに比べても小さいですよ。米とか小麦とか、いわゆる土地利用型の農業というのはどうしたってある程度規模が大きくないとやっていけない。そういう中で、今まで進めようとしてもなかなか規模を大きくすることができなかったということで、非常に大変な状況ではありますが、逆に今後日本の農業が生き残っていくとすれば、いわゆる昭和一けた台の方々がリタイアしていくときに、農地が駐車場とかパチンコ屋になるのではなくて、今まで土壌をしっかり作ってきた農地をしっかり残して、大きな圃場にして生産性を高めていくこと、それを基本にやっています。先ほどご覧いただいた「基本方針・行動計画」でも、平地では20~30haのまとまりをもってやっていくという姿を描いて、これもなかなか簡単じゃないですが、集落ごとに今後の土地利用をどうしていくかを皆で話し合っていこうという事を一生懸命進めております。それから、中山間地域ではなかなか20haなんて無理な話で、そういう中で何ができるかということで、中山間地域に対しては10年以上前からいわゆる直接支払を日本で初めて導入して、そこでなんとか農業で頑張っていたきたいということで色々やっ

ております。今お話があった中で、地域の用水路の話がありました。農業には多分 2 つ特徴があって、ひとつは今お話があったように、例えば 100 人の集落があったとして、山田さん一人が頑張っている、一人じゃ維持できないんですね。みんなが地域の水を管理して初めて成り立っている。特に水田農業というのはそういうことです。ですから、まさにある程度皆が残ってないといけないうことがありますが、それが一つ。それから二つ目は先ほどの質問に関係しますが、農業基盤は一度失われるとなかなか元には戻らない。水田やめて駐車場作りました、そのうちお米の値段が高くなってきたので水田に戻しますとしても、土というのは何十年もかけて作っていくものですね。それを踏まえて考える必要があると思います。

## 山田

ありがとうございました。日本の農業は弥生時代から思えば二千年近くの歴史があるわけで、そうして永々と作ってきた農地なんですけども、一方で自由貿易の方たちが比較優位の原理で「お互い得意な物を輸出しあえばお互い win-win で得になるじゃないか」という論理の中で、交渉に入ると結局農業は弱い立場で、捨てゴマというか、交渉の捨てるカードとして有効に使うという風にされてしまうと日本の農業守れなくなってしまうんじゃないかというところで、今お話があったようにいったん失われれば無くなってしまいますので、ぜひとも私たちも何とかそれを守れる方法はないかということは考えております。先ほども六次産業化とか色々農水省さんも農家が何とかやっていけるように考えていらっしゃるわけですが、最近若者で農業に興味を持ってやってみようという方が現れているので、ぜひそういうものを支援して、日本の農業を守れるような道を見つけていけないかということを考えています。

そういう中で私たち特に名古屋 NGO センターの方で学習会をやっている中で、地域自立ということがテーマとして挙がってきました。実際に小規模だけど有機栽培をして自分の顧客を持ってらっしゃる方は、例え TPP が来ても自分たちのネットワークの中で農業は守り続けられる、とおっしゃいますし、またそういうものに関してはもう少し大規模にやっていたらいいかという事で、消費者と生産者がネットワークを作って、消費者にとっては安心な食物を届けてもらえる生産者を確保する、生産者にとっては自分たちが手をかけて作ったものを買ってもらえる消費者がいるという、お互いが安心できるようなネットワークの中で顔の見える関係が作っていけないかという事を我々も模索していきたいと思っています。消費者と生産者のネットワークとしては、生協なんかやっている活動ですと、これはコープぎふの例で、生協の組合員がニンジンの畑に行ってみんなで掘っているところですが、このようにニンジンを作る、育てるというところから参加して農業の喜びというのも味わったり、作ってらっしゃる方との触れ合いを持ったりしています。それから、これはサトイモオーナー制度の例ですが、この記事では、自分の管理する畑でサトイモを掘ってみると、この年は天候不順であまり採れなくてガッカリしたという事が紹介されてい

ます。ガッカリする体験というのも、農業はいつでもゴロゴロ作物が採れて楽しい、って  
いうものじゃないんだよ、苦労もあるんだよ、ということ子どもたちが本当に身体で通  
して知っていける大変良い取り組みだと思います。このように消費者と生産者のネットワ  
ークを作ることで、何とか下から農業を支えられないかという事も考えているわけですけ  
れども、これに関して伊藤の方から説明をいたします。

### 伊藤幸慶（実行委員）

私より、今日会場に来てくれました私の友人で、若いんですけれども自立的に農業をや  
ってる者がおりますんで、そちらの方から話をするように、と致します。

### 中村（農業者）

こんばんは。岡崎市から参りまいりました中村と申します。過疎化の進む岡崎市の旧額  
田というところ、中山間地です。先ほどから話有ります、増える耕作放棄地ですね、それ  
からシカ、イノシシ、サルなどの獣害に囲まれております。そういう中山間地域なんです  
けども、豊富な森林資源、そこから流れ出る清流、そういうものに支えられる素朴な人々  
の暮らしに囲まれて小さな農園を営んでいます。

地産地消ということをお願いしたいなと思ひまして、週 2 回収穫して、岡崎市内のお客  
様に届けています。特定少数に少量多品目ということで、野菜をセットにして届けている  
という形です。今のところ就農 2 年目という事で、まだまだ経済的にはもうちょっと頑張  
りたいな、現金が欲しいなと思っているんですけども、なるべくお金のかからないような  
生活をしながら暮らしていきたいなと思ひまして、今お客さんの中でパン屋さんとあ  
と整体をやってくれる方がいらっしゃるの、その方には物々交換ということでやらせて  
いただいています。

それからどうしてもインカムが農業、野菜だけですと心もとないという事で、元より持  
っているものすべてお金に変えようかなという事で、コーヒーの焙煎をやってみたり、そ  
れはフィリピンの友人が作っている豆をそれも提携という形で分けていただいて、それを  
自分で焙煎して野菜買ってくれるお客さんに飲んでもらっている。それから中山間地です  
のでお茶畑もありまして、そのお茶も飲んでいただいています。それから妻が英会話でき  
ますので英会話教室と申しますか家庭教師のようなこともやりながら、いろんなインカム  
ソースを持って収入に変えているということです。農業は資料にもありますけども、新城  
の松沢さんが書かれていますけれども「農業こそ大事なエネルギー産業である」という風  
に僕自身も考えてまして、食がなければ人間働けませんので、そういう意味ではとっても  
大事なエネルギー産業なので、消費者も生産者もそのことを本当に大事にできるような社  
会が求められているんじゃないかなと。そういうことが、TPP があってもなくてもそうい  
う社会を創っていったらいいんじゃないかなという風に、種を播きながらいつも考えてい  
ます。

(会場拍手)

## 山田

ありがとうございました。農業高校などで荒れた子が農業に触れて目が輝いていくというような、素晴らしい話を聞いたりもしますし、農業は人間の心を育てていくという上でも大変重要なものだと思います。我々、普段農業に接していないものも何らかの形で農業に接する関係を作っていくことで、改めて農業の大切さを考えられるんじゃないかと思います。我々がこういった点を提案していた、ということ覚えてもらえたらと思います。

今日、いろいろ農水省さんのお話を聞いていると、もしかして本当は TPP、心の中では反対なのかな、というような感じもしたりしますが、こんな場でそんなことを聞くわけにもいきませんが、私なりにはもしかしてそうかな、と思いながら帰ろうとは思いますが、

先ほどもありましたが、単純にやりとりするということだけでなくどの物差しで勝負するのかというようなことも、外交をされる方はいろんな手札を使うと言うと変な言い方ですけども頑張ってやってくださっているんでしょうし、よく我々「何でもかんでもアメリカのいいなりじゃないか」と思うんですけども、それはきっと農水省さんもそんなことではなく、BSE でもそうだったと思うんですけども、言うべきことはきちんとやっていこうという姿勢でやっていただいているという事と、それから農業の足腰は TPP があろうがなかろうがしっかりしていかなければ、この先成り立って行かないんだという事については、私たちも今日来ていただいた方とも合意形成できたのではないかという風に思っております。またこの後会場からもいろいろ質問があると思いますので、また後半の議論はそちらに移したいと思います。どうもありがとうございました。

## 西井

今提案をいたしましたので、もしご意見ありましたらお願いします。

## 牛草

ありがとうございます。個人的感想も混ざってしまうかもしれませんがよろしいですか。いわゆるネットワークづくりの話でありますとか、中村さんから直のお話もお聞きしたところです。本当にこういうお話を聞くと心強く感じます。

自分は今のポストの前に、食料自給率を消費の面から高めていこう、国産品を皆で見直しませんか、という仕事をやっていました。それは東日本大震災の前だったのですが、それは、現在は「食べて応援しよう」に受け継がれていると思っています。「食べて応援しよう」というフレーズにはとても深い意味があって、我々は店行ってモノを買うけど、単にモノを買うだけじゃなくて、そのモノを買うことによって、何がしかの影響を社会に与えている、一人ひとりの力は小さいけどできるという事だと思います。このネットワークの



話もまさにそういうことだと思うんです。

徐々にですが、こういう地産地消の動きは広がっていて、いま直売所の数が日本全国で17,000くらいあります。売り上げは8,800億円と言われています。政府としても後押しを色々やっけていこうとしているところですし、それから、学校給食で地場のものを使いましょうというのが、現状25%ぐらいの学校で行われているのですが、これをあと3~4年の間に30%以上にしようと、これは農水省だけでなく文部科学省も食育ということで計画の中に挙げています。こういう動きが色々あります。まさに言われた通り、食べるという事を通じて絆ができていくと言うのは素晴らしいことだと思います。

一方で、世の中を見回したときに、立ち食いそば屋や牛丼屋で食べるものの食材にどこ産のものが使われているかは、なかなか分からないですよ。また、今年の春先、某スーパーが安いので中国からお米を輸入して売り出したことがあって、結構そこそこ売れちゃったんですね。それは別に政府としてダメだよという権利はなく、お一人お一人の消費生活の中で考えることではあるんですけど。大きな流通の流れの中で安いものへの志向というのもどうしてもある。一方で、皆さん方のようにこうして単に買うだけではなく、繋がりを大事にしていこうという動きも数年前に比べれば、徐々にですけど大分広がっているという感触を持っています。

農水省の中で、こういう地産地消を担当する部署があります。農水省なので、どうしても消費者の方というよりは、生産者の方がいろいろ自分で加工して売りたい、ネットワークを作りたいという時にいろいろ後押しします、というプログラムを財務省に予算要求して、色々やっています。農水省のHPに色々な地方の事例集などがたくさん載っていますのでご覧いただければ参考になるかと思えますし、後ほど、その産業連携課という担当の連絡先もお教えします。

## 西井

ありがとうございました。今農水省の方にお答えいただいたんですけども、内閣官房から今日お二人お見えで、農水省とは違った立場で交渉など見ていらっしゃると思いますので、簡単をお願いします。

## 安東（内閣官房国家戦略室参事官）

今農水省から具体的なお話をさせていただきましたので、今更ですが、若干やりとりというか、会場の方の発言の中にも「誰の為に」とか、そこまではっきりおっしゃってないですが、「農業を犠牲にして」みたいな気持ちが、政府がそういう気持ちなんじゃないかというのがおありなんじゃないかなあというように、若干ニュアンスから窺われたものから、念のためにこれまでの政府の方針を改めてご説明させていただきたいと思えます。

これはTPPに限らずですね、二国間のFTA・EPAも含めて、政府の方針というのが平成22年の11月に定められておりまして、その中ではっきりとですね、「高いレベルの経済

連携の推進と我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興とを両立させる」という言葉が入っております。なおかつ TPP で申し上げると、「原則関税撤廃」みたいなこともあると言われているわけですが、政府の方針としては「センシティブ品目に配慮して」と、言わば高い関税で、どうしても生産性のギャップを埋められないものについては何らかの配慮をするということが明確に謳われておりますし、実際にこれは農水省の説明の中にもあったかと思いますが、きちんと個別の経済連携毎に、どういう品目についてどういう交渉をやっていく、あるいはどういう内容になっていくというのはそれぞれの経済連携、あるいはそれぞれの交渉によって変わってくるわけですが、それとそれをやる際にはきちんとその対象品目、いろんな品目がちゃんと続けて行けるようにどういう対策をとれるのかというのを考えながらセットで交渉していく、あるいは国内でどういう議論のあり方をしていくというのがこの新政権の中でいろいろと議論いただいてご指示いただくことかと思いますが、現時点では、これまでやってきた我々の視点というのはそういうことですので、その点だけは。じゃあ具体的にどうやるのかというところでいろいろ皆さんご心配をいただいているとは思いますが、その議論が正直申し上げてなかなか深まっていないという部分もあろうかなとは思いますが、前提となる方針としてはそういうことですので、その点だけのご理解賜ればなという風に思います。

## 西井

どうもありがとうございました。以上で実行委員会側から受理した質問とそれに対する政府の方からの回答ということで時間を終わりたいと思います。次に、今まで聞いたお話の中から有識者の方から見た問題点、疑問点というようなことを少し挙げていただいて、次のセッションへ移りたいと思います。

お二人にお願いするわけですが、時間の都合で5分ずつお願いできればと思います、すみません、短いですが。池住さんからお願いします。

## 池住義憲（立教大学特任教授）

私の方から概論・総論の部分を、意見、提案を含めてですけどもいくつか質問もあります。その後、神田さんの方からさらに突っ込んでいただければと思います。今日の設定は TPP に参加をしたらどうなるかという設定のように理解をしているのですが、そうすると TPP 参加が前提という風になっているのではないかと危惧を持ってきましたが、牛草さん、安東さんのお話の中で、自身満面、自信を持って参加前提にという風には感じ取れなかったので、ちょっとホッとしました。

4つのポイントは大変適切ですね。自給率、食と農の安全、TPP に参加したら自給率が下がるのではないかと、食の安全が落ちるのではないかと、環境の保全、農業基盤が崩壊するのではないかと。大変明快にまとめて、説明してくださいました。話を聞いてですね、この4つが解消できれば TPP を、というような雰囲気も最初のうちは感じていたんですが、

いろいろ話を聞いても、これは解消できるという風に思った事はありませんでした。ということは、如何にこの4つが解消できないか、ということ立証するような会合になっているのではないかと、私の印象を含めてですけれども、まず先にそれを触れておきます。しかしそういう中で、昨日の選挙結果を受けての今日で、安東さん、牛草さんが苦しい説明、苦しい言い方を含めて、しかし誠実にしていただいたということは、私は評価をして受け止めたいと思います。

具体的な概要のことですけれど、たくさんありますが時間がもうあと3分くらいしかありませんから、ポイントだけ言いますと、第一の自給率の点に関してですけれども、これは1990年代後半から食の安全、food-securityということ、食料安全保障という考え方が国際的に一般化されています。これは日本政府だけじゃなくて、国際的に、food-security、食料安全保障、これを大事にしていこうというのが国連の色々な一連の会議で確認をされて今日に至っています。そういう点からして、試算の結果がありましたけれども、TPPに入ると農産物の生産がどのくらい下がるか、自給率が、という一番最初に見せていただいた数字ですけれども、これをクリアする方策がやはりない、見えない、わからない。いくらきいてもわからないと。それどころかもしそのために今、民主党政権がやりました農家の戸別保障ですとか、それから例えば地域での生産の奨励金とか助成金とか、またはそこで生産したものをその地域、もしくは隣の地域に分配して、消費のために分配をするシステム、メカニズムへ、国として補完的なことをするという事は、これはTPPに入ると、TPPの枠の中だと、アンフェアな形で特別に日本のその部分を優遇しているのではないかというISD条項の活用で、非常に困難になるのではないかと。ですから食の安全のことについてのクリアがどのようにできるかという点は、依然として見えてきませんので、もしそのことについてもうちょっと説明をということがありましたらお願いしたいと思います。

次に食の安全のことについてですけれども、これは遺伝子組換え、GMOのことは触れていただきました。その他に添加物の使用とか、防腐剤の...あと1分ですか、それではアメリカの食の安全の基準はずっと下げますから、そこに調和するという事でハーモナイゼーション、アメリカの基準で行くという事になれば日本は基準を高くしていますから、それを下げます、そうすると食の安全が如何に脅かされるかという事は、これは繰り返し指摘をしておきたいと思います。その事についてコメントがありましたらお願いします。

もう一個、延長してください。環境保全機能のことについてですけれども、多面的機能というのは2000年のWTOの農業交渉の時からこのことは日本政府が主張して、その後OECDの中でも多面的機能を大切にしようという事はたくさん重ねてきています。今回のTPPのことに関してこの多面的機能というものを政府としてどのように発展をさせているか、という点で一言ありましたら説明をお願いします。

最後に農業基盤の崩壊のところ、これはちょっと省略しましょう。最後に、私は例外なき関税撤廃という事がTPPなんですけれども、やはり貿易そのものは、私は否定はしていません。すべて否定というのは現実的ではありませんから否定していませんので、じゃ

あどういう形での貿易を容認するかといいますか、受け止めて進めていくかとする、ご意見も先ほども出ていましたけれども、経済の多様性、日本には日本の経済の在り方がある、沖縄は、広島は、北海道は、愛知県は、それぞれの地域に根差した経済の在り方があります。地域経済と国の経済、つまり経済の多様性を否定しない、破壊をしない。2つ目に食生活・食文化・システム、そうした文化・社会の多様性、これも各地域・各国でもって否定されるべきものではない。これが破壊されるようなことがあってはいけない。3つ目に、これもご意見出ていましたけど、自然環境の多様性、つまり経済の多様性と文化の多様性と自然環境の多様性、この3つを破壊しない範囲、破壊しないという事を大前提に置いたうえで、ヒト、モノ、サービス、考え方、価値観、文化、教育の行き来をするという点は、私は積極的に考えて良いだろう、そうするとその破壊しない範囲はどこまでなのかということ、これは食料主権ということも各国が確認をしていますから、日本の権利として、食料主権という立場から、また先ほどの食料安全保障という国際的に認められつつある権利を大前提にしてしっかりと主張をする必要があるのではないかと。したがって TPP に関しては、私はどう考えても反対をしまして、もしやるとすれば、今の三条件が否定されない範囲において、2国間で例外措置だとか、自分たちが気の合うところだけで協定を結ぶという FTA とか EPA とかいうところ、そこまでいきませんがその手前くらいのところで仲良く隣国と、世界の各国とやっていくと、そういう進め方にすべきであろうと思います。最後は提案になりますけれども以上です。

## 西井

はい、ありがとうございます。皆さんお聞きになりながらですね、質問票の方も書き進めていただければという風に思います。後ほど回収に参りますので。では続いて神田さんの方からお願いします。

## 神田浩史（西濃環境 NPO ネットワーク副会長）

こういった場を持たたことに非常に嬉しく思っております。私自身大阪にあります AM ネットという NPO 法人にも関わっております。AM ネットの方で WTO 交渉について、あるいは EPA とかについてこれまでも何度かこういう意見交換を進めてきたというようなことがございました。TPP の議論が起きた時も、いの一番に内閣府の方に出向いて、こういった場を作っていくべきだという風なご提案を申し上げて、そして東京大阪と運んで来て、今日ここで開けた、というような格好であります。これは私たち自身がやはりいろんな情報をきちっと得て咀嚼して、真意、私たちの想いを伝えるという風な想い、こういうような重要な政策に関して、政策決定の場に市民が参加していく、そのための情報公開がより一層進むというようなことが、何より大事だという風には思っております。こういう風な場でなかなかモノが言えないよ、ということでもどかしさを感じておられる方もあるかもしれないですけども、こういうことを重ねていくというようなことが大事だということ

まず最初に申し上げて、農業に関して 2 点、私の方の考えを述べたいという風に思っております。

まず 1 点目は、もうこれまでの議論でいくつもありました、TPP が無くとも農林漁業は衰退してきているんだということ、崩壊過程であるんだというような認識であります。これはずっと流れを見ていきますと、市場開放、貿易の自由化ということと密接につながって、このことが引き起こされてきたという事は、厳然たる事実としてある、ということなことであります。60 年代の林産物の自由化に始まって、大豆・トウモロコシ等の穀物の自由化、そして 80 年代のオレンジ・牛肉の自由化という風な形、これら自由化の流れというのは主に対米関係、アメリカとの関係の下で日本は市場開放を迫られてきてそれを実施し、それが進んでいく中でそれぞれの生産地における地域における農業の衰退、林業の衰退ということが急激に進んできたということは歴史を見ると明らかだろうという風には思います。

そういった中、TPP では日本の中で残っている数少ない部分というのが、えぐられるという風な印象を私たちも持ってしまうし、コメを守ればいいのかということ、そこに砂糖が出てきたら、牛草さんの話にも出てきました、沖縄とか北海道はどうなるんだ。ニュージーランドとの話の中で考えていくと乳製品が今以上に自由化されると、まさに北海道はどうなっていくんだ、という風なことを考えると、何も一部センシティブ品目として守れば良いという話ではすまないだろうという風なぐらいの危惧を、私自身は持っております。

現在 11 か国 TPP に参加している国の中で、農業の輸入国っていうとシンガポールとかブルネイという極めて小規模な、特殊な国家形態を持っている国であって、日本のような大きな人口を抱えながら、食料輸入を大々的にやっているという国はそこには含まれていないというようなことがあります。主に食料輸出国が入っているわけで、そこでの交渉においていかに頑張っても難しいのではないかと、ということ、今日のお話を聞いていて改めて感じるところでもあります。

ただ一方で、日本国内の格差が拡大していき都市の貧困が進んでいくと、ファストフードの話がございました。ファストフードがよりいっそう安くなるんだよという風な話に、都市の方々が飛びついてしまう、という風なこともあり得る。ですからその辺をどのように議論して合意形成していくのか、そのためにどのような情報を、私たちは相互に提供し合っていくのか、ということが今後ものすごく大事になってくる、という風に感じてはおります。「食の二極化」ですよね、中村さんの野菜を買って豊かな食生活を送っておられる方がある一方で、そういったことが望めないという風な方が日本社会に増えているというような現実、現状があるんだ、そこに TPP というものが入ってきていて、日米交渉が先にある、厳密にいうと日米協議ですね、日米協議が先にあって、その先に TPP というものがあるという事を考えると、これまでの歴史の中で押し切られてきたという風なことについての懸念というものが増すというようなことが 1 点目であります。

2 点目は、TPP で全品目を対象に考えて農水省の方でシミュレーションがされています、

この中でもう一つ大事だというのは、日本のような世界でも最大規模の食料輸入国が、さらに食料を輸入すると、グローバルな食糧環境がどう変容するのか、という事に対する分析と想像力を持つ、という事だろうと思います。70億人の地球の人口の中で9億近くの方が飢餓に喘いでいるというようなことが地球の実相です。日本の農地が非常に豊かだよというような話が牛草さんのお話の中にもありました。水が非常に豊富で、しかも豊かな土壌を持っているという日本社会で、耕作放棄地が広がっている。一方で世界では食料危機、食糧不足に喘いでいる人たちが日本の人口の8倍いらっしゃる、という風な現実。今後、この金持ち国がさらに食料を買わされるといふか輸入せざるを得ないという風な現実というもののグローバルな環境、TPP というのがグローバルな交渉であるならば、そういったグローバルな問題点、課題を見据えた上での議論っていうものがあるべきだろうという風に思います。TPPに参加する国々のほとんどが先進国と呼ばれる国々、あるいは中進国と呼ばれている国々である以上、これは国際的な責務であろうと私は思っております。こういったことを日本政府は、非常に、高らかに掲げて、参加するか否かというようなことを考えていくという風なことがすごく大事で、市民の中でもこういう議論を深めていけたらと思うところであります。簡単ですけども、2点指摘しておきたいと思います。ありがとうございます。

## 西井

ありがとうございました。以上お二人の有識者の方からご提案、あるいはコメント等いただきましたけれども、皆さんお手元の紙の方は、質問票はお書きでしょうかね。あともう一方、今日この場においでになっている方がいらっしゃいます。先ほど岡崎の中村さんのお話の中にも、新城の松沢さんが「農業はエネルギー産業だ」という風におっしゃったとありましたけれども、その松沢さんが今日たまたまいらっしゃっていますので、簡単ではありますが少しコメント等いただけたらと思います。よろしく願いいたします。

## 松沢（有機農業者）

このような機会をいただきましてありがとうございます。私は28年有機農業で、まったくアルバイト無しで、専業としてやっているものです。今日は議論のテーマを見てこれは百姓が出ないでどうするという事で急遽時間をなんとか工面して出させていただきました。資料の方もそういうことで、急遽作ったものですからちょっと不十分なところがあって手書きが入っていますがすみません。

ところで、農業は持続可能な社会や国家の礎という事は皆さん誰も否定できないと思うんですけども、そういったときにやっぱり長期スパンで考えなければいけない。そのときにキーワードは「循環」ですね、循環するシステムというものを考えなければいけない。ところが今日の、いろんな政府の皆さん方の説明にはそういった循環の発想がなかなか入

ってこない、長期スパンっていうものが見えてこないということで、ちょっと問題提起をしたい。

それから、これを経済の視点で議論をしているとどうしても大勢の相手に負けてしまう、経済の強いところに負けてしまう、だけでも相手国も認めざるを得ないような、農業の原点に根差した問題提起をすればたぶん相手も否定しえないだろう。その代わりに、日本の国内の農業もこれを機に変質、転換をしなければならないという裏腹の面もあります。でもこれは、日本の農業がよりまともな農業に変わっていくという意味ですごく大事な良いチャンスじゃないかという風に私は捉えております。

で、グローバルに農産物を流通させるという事は、これはものすごくエネルギー的に無理がある。大規模化、それから遠くへ移送する、それから保存とか、化学物質依存、もうみんなエネルギーをものすごく消費することになって、エネルギー生産業としての農業の原点に違反する。エネルギー生産業であるべき農業が、エネルギー消費業になっていくというそういう影響はものすごく計り知れないものがあるわけですね。他に人間がうまくエネルギーを生産する産業というのはいないわけですから、農林業くらいしかないわけですよ。そういう風に考えて、まずエネルギーの生産業という事を重点的にちゃんと考えて欲しい。それから、あとは水循環とか、炭素の循環、窒素の循環、ここに書いておきましたのでまた関心のある方は見ていただければという風に思います。そして土の循環、土が損なわれると...(資料を探しながら)、そういった循環の視点で見るとグローバルな農産物の生産、流通、競争というのはいくつ問題があるというのが一目瞭然という風に見られます。

それからもう1点。これは人とか、人の暮らしとか人間性とかそういったものは、農業、食料、文化というのは、その地域の風土にもものすごく規定されて今まで維持されてきたわけですね。これをグローバルに農業を競争させ、農産物を動かすことによって、人の暮らしや人間性という人類のいちばん基本となるところをひっくり返す、そういう危うさを持っているということがあります。

それから私ども TPP の問題を考えるときには、原発の問題もそうでしたけれども、現世代の、目の前の経済よりも、未来世代の生存条件の確保、持続のために今を生きる世代が果たすべき責任とは何か、ということ我问う根源的な次元において、やっぱり論ずるべきだと思っんですね。そうなってくると、じゃあどうすればいいか。日本の農業関係者も、TPP に反対する今こそ、今言った別紙「農業と TPP」4 点に鑑みて自らの言動に整合性を持たせて、自己矛盾を解消するように努力しなければならない。果たして今のこの TPP 交渉の問題の中で、日本の農業をそういった農業の根源に関わるような発想から変えようとした努力があるかどうか。私にはなかなか見えてこないというところですね。理想的に言えば、私の経験から言っても、小さい、家族でできる、地域の自然に見習った、共存の論理に基づく小さい有機、循環農業というのがこのすべての課題に対して、問題点に対してクリアできるという風に思います。先ほども中村さんという現場からの報告もありましたように、こういう方向性しかないのではないかと思います。相手に大事なことを要求する

以上は、自分のところにもきちっとした身を切る覚悟が必要ではないかと思う。そのへんの覚悟とか、日本の農業をこれを機会にどうするか、根本的なところでお答えいただければと思います。

## 西井

ありがとうございました、貴重なご意見でした。それではこれから会場の皆さんと、正面に座っておられる方たちのセッションというかやり取りに移りたいと思います。今から質問票を集めに回りますので、少し時間を数分いただきたいと思います。質問票をお出しただいて、それをこちらの方でまとめまして、意見交換していきたいと思います。

## 滝 栄一（実行委員）

まだ書いている途中の方もいらっしゃると思いますので、またあとからぼちぼちと実行委員が回らせていただくので、そのときに提出いただければと思います。

## 山田

それではまず第一問目からいきたいと思います。今見たばかりなので、変な解釈かも知れませんが。TPP に参加したと仮定して、新たに市場開放、というのは関税以外も含むという事で、市場開放した分野について、既に EPA を結んでいる他の国からその分野の開放を求められたときにどう対応するのか、ということです。新たに市場開放した場合に、もう既に結んでいる国が「おかしいじゃないの、うちもやってくれよ」ということで言われたらどうするのか、ということなんだと思うんですけど。

## 牛草

それは充分あり得る話だと思います。もちろん相手がどう考えるかは憶測できないですけども、日本は農産物の大輸入国なので、輸出国同士が日本市場を求めて競争しているわけですね。ちょっと TPP から外れちゃいますが、例えば牛肉だったらアメリカとオーストラリアが日本に両方輸出して、以前は国産 1/3、輸入 2/3 のうちの、アメリカとオーストラリアで半々で競い合っていた。アメリカから BSE が出たので、豪州がどっとシェアを拡大して。いま日本とオーストラリアが 2 国間の EPA 交渉をやっていますけども、仮に豪州からの牛肉を日本が無税にしまえば、きっとアメリカは黙ってないですよ。要は貿易交渉というのはそれで自国のビジネスがどれだけ儲かるかということを中心に考えているわけなので、相手の身になって考えれば、そういう事態はごくごく普通に想定されることだと思います。そういうのも承知の上というか、念頭に置いたうえで色々な交渉に臨んでいるわけです。

## 山田



ありがとうございます。この方は今まで開放してこなかった部分を開放するのは余計に危険になるんじゃないのか、ってというようなことだったと思います。では次に。

## 滝

では次の質問です。TPP に参加したら遺伝子組換えの表示は禁止されないか。あと、農家から有機野菜を直接買っているが、それを禁止されたりはしないか。要はさっき言っているところの、生産者と消費者とのネットワークをしっかりと作っているところがあるのに、それを禁止されたりするようなことがありはしないか、というような不安が届いています。つまり、選ぶ権利が保障されるのかどうか、ということなんですけどいかがでしょうか。

## 牛草

前半の議題で言えば二番目の安全に関するお話かと思いますが、TPP 交渉としては先ほど申し上げた通り WTO の SPS 協定、その枠組みにどれだけプラスになるかといった話がされていて、遺伝子組み換え食品の表示をどうするかといった個別の話は議論になっていないと認識しています。ただ、アメリカが今年の頭ですかね、日本が TPP に入ることについて皆さんどう思いますかとパブリックコメントを募集したときに、いろんな企業なりがコメントを出して、それが USTR のサイトで公表されていますけれど、関係企業からは「日本の遺伝子の表示は厳しすぎるじゃないか」との意見があることも確かです。それを受けてアメリカ政府がどう対応するかはまた別の話ではありますが。

それから、生産者のネットワーク、例えば有機の農産物の産直が禁止されないかとの質問ですが、それはまさに消費者として何を買うかという話ですから、それが禁止されるという事はないと思います。

## 安東

おそらく配布させていただいている資料の中にも書いてあるかと思うのですが、資料 3 の 7 ページの「交渉の現状」を見ていただくと、一番最後に「遺伝子組み換え作物については提案はない」ということなので、我々の今知っている情報では今回の TPP の中での議論の俎上には上っていないという事で、現時点でという事ですが、我々は認識しています。

## 山田

はい、ありがとうございました。交渉に関してのことで 3 点ありますが、一つ目が「TPP 加入に関しての懸念に対して、予測して対策を用意しておくべきだと思います。それは『交渉する前から負ける事だ』と言われましたが、そうではないと思います。」

それから「いったん本交渉の席に着いたら、辞めたり抜けられないのはなぜか。抜けられるようにすることは無理なのか。」

それから「外部経済の定量化は可能なはず。広く認められるかどうかは大事と思ってト

ライシ訴えるかどうかのはず」ということで、交渉でのことについて、関連してまとめて答えていただけたらと思います。

## 安東

最初の二つ、対策云々っていう話と、いったん入ったら抜けられないかどうか、っていう話ですけれども、対策についてはまさに質問の中にもご紹介ありました通り、交渉に入る前に対策を明らかにしてしまうと最初からカード切っているようなものなので議論できない、というような話を今までしてきたわけですが、ここから若干個人的なあれも入りますが、こういう場で議論をしても、対策どうするんだというところの議論がないとなかなか議論が深まらないなという風にも個人的には思います。いずれにせよ対策について、いつの時点でどこまで議論をしていくかというのは新政権がお決めになることだと思いますので、現時点ではそういうお話があったということを受け止めさせていただきたいと思います。

それからいったん交渉に入ったら抜けられないかどうかという事ですけれども、これはもちろん交渉に入れば、きちんと国益に沿って成果が上がるようにと、仮に交渉に入ればですね、国益に沿って成果が上がるようにと最大限の努力をするという事で、まあ仮定の場合のお答えというのはなかなか難しいかと思いますが、論理的にはあくまで交渉ですので、参加途中で抜けるというの、パターンとしては、それが実際できるのかどうかという事を皆さんご不安に思っているところかもしれないですが、論理的には抜けるという事はあるでしょうし、実際に協定締結しても、最終的に国会で批准をしないと効力は発生しませんので、最終的には国会での議論になって、そこで批准をしないとこれも論理的にはあり得ることだと思います。

外部不経済については農水省さんの方からもご説明していただこうかと思いますが、先ほどから多面的機能の話で貨幣価値に換算できるものとできないものがあるという話ですとか、あと循環の話とかもいろいろ出ていますが、基本的には農業をきちんと続けていくことと表裏一体だと思えますし、農村をきちんと維持していくことと表裏一体だと思っています。数量的な説明というのは、どこまで説得力をもって説明できるかという問題だと思いますが、また重ねてになりますが、政府の方針としては経済連携の話と、食料自給率もそうですし、農村の振興という事も両立するという方針で臨まさせていただいております。

## 牛草

三番目に定量化をやっていくべきだというお話でした。まさに多面的機能の定量化もやっているわけですが、もしかして先ほどの話で皆さんに誤解を与えてしまったかもしれないのですが、TPP 交渉の場でそういう定量化の話をしているわけではありません。OECD 等の場では、そういう話が議論になって、「農業政策のあるべき姿はどうか」といった議論

をしています。一方、TPP や WTO などのまさに貿易交渉の場というのは、議論のお題になるのは「お前の関税いくらにするんだ」ということ、あるいは WTO であれば「お前の関税の他に国内の補助金はいくらにするんだ」ということに尽きます。ですから、定量化も含めていろいろな理屈をこちらから示すことはありますが、それ自身が交渉の対象ではないので、よしんば文化といったものの価値までうまく定量化ができたとしても、それで相手が「わかりました」と納得するかということそれは別次元の問題になってしまいます。例えば、多面的機能を相手が認めたとしても、どういう政策措置が望ましいのかという次のステップの議論になって、さっきも少しお話ししましたが、国内補助金でやればいいじゃないか、関税でやることないじゃないか、との議論が出てくる。その場合、仮に日本が TPP に参加しました、関税も全部ゼロにしました、先程説明した試算は対世界だったので、4.5兆円という事はないかもしれないけど、少なくとも兆円単位の影響が出るとしますよね。仮にそれを政府が生産者に補填しますというなら、それは論理的には一つの選択肢かもしれないです。でも、その場合には、毎年毎年、農業予算が今より兆円単位で増えることになるが、財政的に可能なのか、といった話も出てくるということです。

## 滝

はい、では次の質問です。先ほどの話にもあったように、「TPP と生物多様性条約について、これは条約のことですね、TPP と生物多様性条約の関係についてはどのように考えるか教えてほしい。」というのに乗っけてですね、先ほど話がありましたように、生物多様性とか文化的なことは、物差しがないとなかなか交渉ができないという話が合ったかと思うのですが、例えばそれが数値化できず、各国のコンセンサスを取れないという風な言われ方で否定してしまうと、それはまさしく多国籍企業の思うつぼ、っていう風に受け止めてしまうと。だからこれに対して、こういった各国で同じ数式でそれを数値化でき、説得力のあるものにする、かっこで『科学的と称することができるような』、研究と数式をいくつかの交渉する国々で作っていけばどうか、といった提案があります。そういう努力をできないものでしょうか、という質問です。

## 牛草

例えば、数字の話は別として、今では少なくとも環境上の必要から農業に支持をすることは WTO 上のルールでも認められています。これはよくよく考えると、そういう国際的コンセンサスがあるというのは昔に比べれば一つの進歩であって、横文字になって恐縮ですけど、ポリューター・ペイズ・プリンシプル（汚染者負担原則：Polluter-Pays Principle）と言って、公害を垂れ流した企業、工場から廃液が出てですね、悪い影響を与えたと、それは経済学的にどうなんだと言って、汚した人が悪いんです、と言うのが経済学の教科書に載っている話ですね。だから汚した人がお金を負担しなきゃいけない。その逆さまで、一定レベル以上の環境にいい農業をしているなら、それは社会に対して公共

的なサービスを提供していると。だから農産物の値段とは別に政府が補助する根拠があるんです、という理屈は80年代90年代色々議論があって、だんだん出来上がっていった。だから今のWTOのルールではその『環境に良い農業をする、そのために普通よりコストがかかる、そのコストがかかる分は補助金をあげてもそれを削減する義務はない』ということになっています。その場合に、では『普通より環境に良い』の「普通」というのはどのレベルかという議論はあるわけですが。

ただ、一方で先程も少し申し上げましたが、実際の貿易交渉というのは最終的に関税がいくらかということなので、そこに至る『うちの多面的機能は何兆何千億円』との主張が、直接交渉の結果につながるわけではないんですね。もちろん先程申し上げたような、環境に良い農法への支援と同じようにコンセンサスが来てくることは望ましいことだし、今その手の話というのは色々なところでないわけではありませんが、交渉の場でこの2、3年の間にまとまるようなものはないんですね。すみません、なんか抽象的な話になりました。

滝

はい、ありがとうございます。そういった認識自体は80年、90年代と高まってはいるのですが、直接貿易交渉ということになると関税がいくらだという話になるので、なかなかそれはそこには結びつくものではない、という意味だと理解しました。ただこの質問を私ができるほどと思ったところはですね、そういった新たなルールを交渉する国同士で作れないかという新しい視点があるなと思ったので、こういったところをせっかくですから有識者の池住さん、神田さん、市來さんの方から何かこう可能性というようにところがもしあればこんなところではないだろうかみたいなことをお聴きしたいのですがいかがですかね。

**市來 圭（共立総合研究所主任研究員）**

すみません遅れてきまして、地方銀行のシンクタンクで研究員をしています市來と言います。よろしくお願ひ致します。

今議論になっているところは私も大切なところだと思うんですね。農業に関してのルールというのを自由貿易の中でどういう風に決めていくのか、というのは交渉をしっかりとできないといけない部分なんだと。それを単純に日本の農業を護るだけではなくて、先ほどもあったように地球的規模で、世界各地で農業は営まれてるわけで、それは交渉国それぞれの地域の農業があるわけですね。それぞれの地域の農業をいかに守っていくのか。それと自由貿易との整合性を取る、ということは大切なことだろうと思いますし、各地域でそういうことにすごく関心を寄せている団体は、別に政府に限らないのではないのかな、と思うんですけども。

今貿易交渉というのは、基本政府対政府の交渉ではありますけども、TPPでもそうですけどもステークホルダーミーティングとか必ずやっていますよね。TPPでは今年の4月でしたっけ、オーストラリアが初めて開いたステークホルダーミーティングからずっと今回

12月に開かれたニュージーランドでの、オークランドでの交渉でもステークホルダーミーティングがあったと思いますけど。そういういわゆる一般のNGO、民間のNGOとかNPOとか、地域の人たちがそれぞれの懸念を交渉の場に持ち込むという機会というのがきちんとあるはずで、そういうところも利用したら良いのではないかという風に考えるんですけどもいかがでしょうね。

滝

はい、ありがとうございました。では、牛草さんお願いします。

牛草

はい、ありがとうございます。とても本質的な指摘です。自由貿易の中で農業の位置づけがどうなのか。先ほども神田さんが世界で9億人の方が栄養が十分でないという話もあった。ちょっと長期的な話をすると、GATT・WTOで貿易を徐々に自由化していきましよう、ということで、あるいはもっと話をすれば第二次世界大戦前にブロック経済化してこれじゃいかんと言って第二次大戦後にGATTができたんですね。モノの貿易をなるべく自由にしましよう。その中で農業関係はちょっと端に置かれて、最初のころはあまり各国とも自由化をしなかったんです。1950年代60年代はまだ例えばヨーロッパも戦争で荒れ果てて食料が足りなくてどんどん増産する体制でしたし。それが1980年代になって、今のEUが非常に手厚い保護をしてどんどん農業生産が増加して、モノが余って、しょうがないから輸出補助金を付けます。輸出補助金を付けて輸出して、それに対してアメリカが自分の輸出先を取られちゃうのでアメリカも輸出補助金を出して。輸出補助金を出し合ってお互いに疲弊しちゃって、これじゃいかんということで農業に対する支援を各国ともに削減していきましようということになり、1980年代の半ばから農業はなるべく自由貿易の方が良いと、いう流れでWTOのルールも出来て、今に至っているわけですね。

今申し上げたように1980年代というのは食料が余って国際価格が低下してさあ困ったでしょう、という時代でした。ところが、最近になって潮目が変わったとよく言うんですが、まさに今9億人の方が飢えているわけです。また、FAOの推計では、2050年に全世界の人を食わすためには、世界の農業生産が60~70%増産しないとイケないと言われていきます。そういう中で、日本に耕作放棄地が40万haもあってよいのか、というのは非常に根源的な問いだと思います。

それでは、そのようなことについてTPPでルール化できないか、という話になると、先ほどから申し上げている通りTPPというのはあくまで貿易なり制度をどうしますか、という話なんですよね。条文の中にそういう世界の食料とかがそもそも範疇に入っていないというのは、これはもう事実なので。ご指摘のあったような世界の農産物の貿易ルールがこのままでいいのかという話はちょこちょこ出始めていて、先ほど言われた国連での食料主権といった流れはあります。ただし、貿易ルールの話とは別の文脈で議論されていて、食

料主権というのも、途上国の食料自給率をあげることが大事ですねというところでとどまっています、貿易ルールの中に具体的な規定を設けるような議論にはなっていないのが現状です。

**滝**

はい、では池住さんお願いします。

**池住**

今の説明大変わかりやすかったです。ブロック経済、保護貿易から戦争が起こったその反省から自由貿易に障壁を落としてということでWTOができて、という経緯をお話してくださいました。そういう点からいうとですね、TPPは9か国ないし11か国によるブロック経済圏の建設ではないかという指摘があると思うんです。特に対中国、韓国、インドを相手にしてのブロック経済。これは食料安全保障というものを掴みながら、対中国を意識したブロック経済化で、ちょうどイギリスのポンド経済をやっていたときの状況に戻ってしまう、しかもその場合に農産物、農業も抱え込んでと、そういうことになってしまうのではないかと。むしろ大変危険な。この問題は農林水産省だけじゃなくて、外務省と一緒にどういう風にこのあたりのことを理解しているかということでちょっと追加説明いただけるとありがたいです。

**滝**

ちょっとごめんなさい。他の質問もありますので、手短にお願いします。

**牛草**

安東参事官からも補足していただければと思いますけども、戦前のブロック経済は周りの国に対しては障壁を高くして、一部の国々の中で経済圏を作ろうとしたんですね。今のEPA・FTAは、WTOという基本のルールがあって、一部の国に対してそれ以上の自由化をするということであって、その他の国に対する障壁を高めるというものではない。それからもうご存知かと思いますが、WTOのドーハ・ラウンド交渉が10年以上続いていて--自分も担当しているんですけど--なかなか進まない中で、有志の国で集まってもう一段先の進化したルールを作ろう、これは関税だけでなくサービスとか金融とか、新しい分野も含めてルールを作っていくという動きがある。TPPは、そのような取組を通じてアジア全体の自由貿易に繋げていこうという考えだとされているので、必ずしもブロック経済ということではないと思います。

**安東**

補足して申し上げますと、中国とか韓国というお話もされましたので、あくまで政府の

方針、今までの政府の方針ですけれど、政府の方針としては、TPP で終わりという事ではなくて、あるいは TPP だけということではなくて、例えば ASEAN+3、これは日中韓も入ってます、それから RCEP、ASEAN+6、そういったものを並行的に進めながら、目標としては FTAAP ということで、アジア太平洋自由貿易圏ということですから、できるだけ広い国を相手にいろんな障壁を低くしていこうという方針で臨んでいますので、例えばアメリカと中国を相手にどっちにつくとか、そういう話ではないということをご理解いただければなあと思います。

## 山田

はい、ありがとうございました。

TPP のメリットデメリットというような感じの話ですけども、「TPP でどんな農作物を輸出するのか」、それから「日本は多くの農産物を幅広く生産できるのが日本なんだけれども、価格以外の面で TPP 交渉に入るメリットは何なのか」と。それから「農水省としてこの内容だけは死守したいと考えるものは何ですか」。それからもっとすごいのは「最悪のシナリオを教えてください」とあるんですが、お答えできる範囲でお願いできたらと思います。

## 牛草

必ずしも農水省の公式見解じゃないですが（笑）

まず、最初に輸出の話がありました。今農林水産物の輸出の振興というのも一つ農水省の仕事の中でも柱としていろいろ取り組んでおりまして、皆さんご承知の通り周りの国、中国なり、東南アジアで経済発展して皆さん所得が高くなっていますよね。日本の農産物は価格は高いけど質が良いということで、例えば台湾とか東南アジアあたりで贈答用に日本のリンゴを高いけど買って贈る。その市場は年々広がっています。例えば中国なら 10 億人居るので 4% ぐらいの人が金持ちですよ、って「ああ 4% か」って思ったら、それだけで 4000 万人の市場であるわけです。そういう意味ではこれから狙い目だということで、いろんな見本市への出展支援とかですね、輸出ビジネスをやるときの後押しなど色々なことを一生懸命しています。

一方、テレビを見ていると「TPP に入ってもアジアに輸出すればいいから日本農業は大丈夫ですよ」と軽々しく言う人もいますが、農林水産物の年間輸出額は 4,000 億円台で、--原発事故により去年は減少してしまいましたが--それを、1 兆円を目指して頑張ろうということになっています。農産物全体の生産額が 9 兆円程度ですから、もちろん有望で頑張っていかなきゃいけないのですが、それさえあれば大丈夫と言う話ではない。そこは冷静に捉えてほしいと思います。

死守したいもの、これは日本で農業がちゃんとある、それもしっかりした形である、ということが無くてはならないし、それは先ほど安東参事官からお話があった現政権のポジ

ションもそうだし、自分も個人的な思いとして、日本から農業がなくなる事はあってはいけないし、そのために少しでも力になりたいと思います。逆に言うと最悪のシナリオは農業が無くなってしまうということです。以前、国産農産物の消費振興の仕事をしていたころに、評論家の小山薫堂さんが応援団としてコメントしてくれたんですが、その中で、「世の中には、虫けらから人間まで、いろいろな生物がいるが、自分が住んでいない土地のものを食べているのは人間だけなんですよね」という話が心に残っています。

## 山田

ありがとうございました。勝手に深読みしてあれだとすると、輸出品で高級品を売って、さっきもファストフードの話がありましたけど、日常的に食べる穀物を輸入するような形になってしまうと本当に食料安全保障という面でいざという時に困ってしまうんじゃないかということを考えたときに、高級品を売って日常の食品を買うというのはどうかな、というところが死守するべきなあたりと関連するのかなと思うんですがいかがでしょう。

## 牛草

たぶん高級品が全部輸出されるということはないでしょうし、先ほども申し上げたように安いものが結構売れている背景には、流通機構なり、加工・外食チェーンの中で、どこの産物か分からず消費されているということもあると思います。一方、個人的意見として述べれば、先ほどネットワークの話もしていただきましたけど、一人ひとりの消費者としてできることもきっとあるはずなんですよね。先程質問にありましたけど、TPP で「あなたは有機農産物買っちゃいけません」なんていうことはない。仮に TPP に入ったとして、その時に安い農産物が入ってきます、とっても安いと。横には地場の農産品があって、値段が何十円か高い、そのときにどっち選ぶのか、というのはまさに我々の選択にかかっている部分もあるということだと思います。

## 山田

ありがとうございました。

## 滝

では、ひょっとしたら時間的に最後の質問かなという気もしていますが、今度の質問は特にこの TPP 交渉が秘密で行われているというところに関しての話が気になるといった質問になるかと思うんですけど、まずは「ここに来られているお三方は、事前交渉を行っているご本人なのか」ということをまずは確認させていただいたうえで、もしそうであった場合、そうでなかった場合でも市民としての理解というところで説明してもらえればと思うのですけれども、秘密を守らなければいけないという風なところではあるものの、そもそも条約とは条文案があって、それを交渉して調整して批准するというものが基本的



な物であると考えるのであれば、なんで秘密だという事が起こり得るのか、ということがちょっとわかりやすく聞きたいな、というところでしょうか。で、それに関連してはいないかもしれないですけども、あと「交渉の席に着いたら抜けられないようにする、抜けられなくなる」と言われているんだけども、本当に無理なのかどうかというところが知りたい、そのへんの仕組みを知りたいというところですね。お願いします。

## 安東

まず私は内閣官房の TPP 関係の担当ということで今日参りましたけど、実は政府の中で TPP の関係はチームが大きく 3 つに分かれています。今の質問に遭ったような協議の担当をするチーム、それから国内で様々な連絡調整をするチーム。説明資料 1 の後ろ一枚めくっていただくと小さい字で右の端の方に 32 ページと書いてありますが、この一番下にチームが 3 つ書いています。国別協議チーム、これはまさに協議に当たるチーム。それから真ん中、国内連絡調整チーム、それから端の国内広報・情報提供チームということで。人によって、あるいはグループによっては兼ねているものもありますが、私は国内連絡調整チームですので、協議を担当したことはありません。なので、あまり私から説明するのも何なんで、協議担当している農水省の方から説明していただいた方が良いんじゃないかと思えます。

## 牛草

農水省の国際部におりまして、肩書き上は WTO 担当で、実際 WTO の農業交渉を担当しています。農水省の国際部のセクションには WTO 担当、OECD 担当、APEC 担当、それから TPP の担当があって、TPP の担当は基本的にいろんな情報収集ですけども、各国との事前協議には、関連する省庁として農水省も参加していますし、今年 2 月後半のアメリカでの事前協議というか、情報収集の会合には自分も参加しました。

ご質問は「事前交渉を行っているのか」ということですが、まさに自分が行ったのも含めて、交渉の前の事前協議ということで、交渉に入るかどうかを判断するための情報収集という位置づけです。そこで例えば「関税に関してどうなっているの?」とか、「例外があるとしたらどれくらいなの?」とか、色々と向こうが嫌な顔するのを根掘り葉掘り 2 日間聞きまくりました。その結果が説明資料 3 「TPP 協定交渉の現状(分野別)」です。それから説明資料 2 にも、いくつか協議の結果が出ております。

秘密交渉云々については、ニュージーランド政府のサイトで「4 年間は表に出さない」とされています。普通 2 国間での FTA 交渉の際には、交渉中に条文が外に出るという事は基本的にありません。その意味でニュージーランド政府はこれは外交上通常のことだとして、また一方でいろいろ情報提供はしています、と説明しています。

多国間の交渉、たとえば 150 以上の国が参加している WTO 交渉等では、90 年代終わりごろから透明性ということが強く言われていて、今ですと交渉会合に提案を出したら多く

の場合すぐに WTO のサイトで見られるようになっていきます。それと比べてみると、TPP は確かに見劣りしますが、他の 2 国間の交渉でも同じことだと思います。交渉が終わりそれぞれの国の国会で批准するときには、勿論その時にはオープンになって、国会議員の方、あるいは関係するいろんな方にオープンになって、そこで国会で批准するかしないか、を決めてもらう、というのが流れです。

交渉途中で抜けられないのかとの点については、先ほど安東参事官から話があったとおり、いろいろ外交上の観点から現実的かどうかは別問題ですが、論理的には可能です。

**滝**

はい、ありがとうございました。

**西井**

そろそろ会を閉めなければいけない時間になってきました。最後に一言もしありましたら一言、本当に短くですがお願いします。

**市來**

そうですね、一言ではなかなか難しいんですが、私ははっきりお話をすると、交渉参加は賛成で、交渉に参加すべきだと思っています。それは別に日本の国益に適うとかなんとかいうよりも、今日話題になっていたように農業を取り上げてみてもこの交渉はある意味で今後将来の貿易ルールを左右していく大事な交渉だと思うので、そこにきちんと私たちの考えを反映させるべきだと考えているので、それは交渉に参加しないとそういうことはできないのではないのかな、と。先ほどからずっと議論になっているように、農業というのはある意味で市場原理が働きにくいし、それから市場原理だけではなかなか把握できない多面的な機能があるという産業ですので、そのためのルールを話し合うのが、やるべき貿易交渉じゃないのかな、と。ですので、単純に関税の撤廃とかそういうことだけを交渉しているのではないはずです。他の知的財産権とかの問題にしてもいろんな規制を統一していこうというのがこの交渉のはずで、それに則って考えれば、農業に関しても一定のルールをきちんと立てられるでしょうし、立てないといけないんじゃないのかな、と。それは単純に日本の農業だけではなくて、いろんな国の、それぞれの地域で営まれている農業を護るためにも必要。それは単純に日本から輸出できたらそれでいいじゃないかという話ではない。

あともう一つ。先ほどもお話しましたが、ステークホルダーミーティングが開かれているように、もはやそういう経済ルールというのは一国内だけで済まされる問題ではなくて、いろんな多国間、しかもそれは政府だけでなく、民間の NGO も含めて話し合われるべきことだと思いますので、ステークホルダー会議というものが開かれているわけですので、私たち市民の側もそういうところで他の国々の NGO とネットワークを広げていくことも

必要だろうと考えますし、それから TPP の交渉で、特に日米、2 国間だけの交渉に集中してしまいますけれど、確か多国間の交渉ですよ。ニュージーランドとかオーストラリアとか、農産物の輸出国ですけども、もう少しそういう環境に配慮した農業とかそういうことに理解のある国ではないかということを考えると、そういうところとしっかり組んでルールを作っていくことが必要だと思います。以上です。

## 神田

最後に一言だけですが、先ほども申しました、こういった場をもっともっと充実させる、継続していくことがすごく大事だろうという風に私は思っています。今日訊いた中でまだまだモヤモヤする、かえってモヤモヤしたよ、っていうようなこともあるだろうという風には思っています。何度聞いてもわかりにくい、もどかしいというところなんかも、私なんかもあります。しかしそういうところで私たち、ステークホルダーミーティングと市来さんの言葉では言われていましたけれども、誰もが参加できるという場所が大事という風に私は思っています。いきなり TPP という課題が突きつけられるというわけではなくて、どこの国と EPA が議論されているのだとか、WTO の議論は今どうなっているんだ、ということなんかを共有し、私たち自身が意見を発するというような場というのを何とか将来的に作っていけないかというのを、こういった場を第一歩、第二歩にできたらなと思っていますので、またこれからも政府の方々にも、あるいは本日ご参加いただいているの方々にもよろしく願いしていきたいという風には思っております。

そして今日のテーマであります農業に関してですけれども、中村さんや松田さんにごく短時間お話していただいたというようなことがもったいなかった、という部分でもあります。私たち自身は、単にモノのネットワークと言うだけで作る人、食べる人という関係だけではなくて、お互いこういう風な議論をしながら、どうやってこの地域の社会っていうのを作っていくんだっていうようなことまで発展させていく必要があるな、ということに改めて痛感した場ではあります。TPP と直接は関係ありませんけれども、こういう風な場ができたからそういう風なことが議論し始められるのかなという風にも思っていますので、そういう点でも、この地域で今後よろしく願います。

## 池住

資料をしっかり作っていただきありがとうございました。説明資料 1 の 18 ページの上に、今まで日本がどの国と FTA、もしくは EPA を持っているか、進捗状況も含めて評価していただきました。今日こういう風にやったのと同じように、それぞれの国でやった内容だとか、細かい内容なんかもそれぞれの地域の市民レベルでやり取りできれば本当に良いと思います。

それから私個人は、TPP には反対をしています。TPP は FTA・EPA と、先ほどと重複しますが、明らかに違って、アメリカの自由貿易率 90%以上という非常に高いレベルで、

しかも巨大な規模を持ったところで、11 か国と言えどもそこで生産したものの消費国を、これは明らかに对中国ということ意識している。安東さんからあったように他にも並行してやっておりますと、そうであれば、なおさら地域ブロック化の要素を強く持っている TPP に対して、私は危機感を余計に強めています。今後の東アジア、近隣の諸国とどういう風に日本が繋がっていけるのか、TPP は早急に参加交渉に入っていくべきではないと思っています。

## 西井

ありがとうございました。

## 安東

ちょっとすみません一点だけ、途中で我々の事実認識とちょっと違うなということだけ指摘させていただきたいと思います。

池住先生が ISDS の関係で国内補助金がやり玉に挙げられるんじゃないかみたいなご発言をされたように私は受け止めたんですが、もしそういう主旨であるとすれば、国内補助金については WTO でいろいろ制度が決まっていますので、TPP の中でそれについてさらに議論があるということは聞いていませんので、そういう状況であるなら TPP 協定の中には入ってこない問題じゃないかと思います。であれば ISDS は協定違反かどうかを問う仕組みですので、ISDS の、現時点ではですね、問題ではないのではないかと我々は思っています。ただ情報が全部 100%把握できているわけじゃないので、そういう懸念は残りますけど、我々が持っている問題意識はこのような感じです。一つだけ。

あとは、今日は皆さんいろんな意見を聞かせていただきありがとうございました。

## 土屋

池住先生から他の国と結んでいる EPA とかの状況どうなっているんだ、というお話があったのですが、先ほどの配布資料 3 の前のバージョンで去年の 10 月バージョンの資料( TPP 協定交渉の分野別状況 )があるんですが、これだけで 70 頁くらいあるので、今回は分野毎の交渉の現状をまとめた資料 3 を配布させていただいています。平成 23 年 10 月で検索していただくとヒットしますが、この資料では各分野毎で、例えば米ペルー FTA はどうなっているかとそういう情報も載っていますので、補足として参照していただけますとありがたいと思います。

## 西井

はい、どうもありがとうございました。そろそろ時間が来ましたので私も慌てているんですけども。たくさんの方から質問をいただきました。全部で 27 名の方です。この質問をこちらの方で分類分けしながらどういう展開をすればより TPP について理解が深まってい

くかということで、質問させていただきました。これに対して政府の方からお答えをいただきます。聞いている私たちの方から見て「それどうかな」とか、あるいは「ちょっと違うんじゃないか」と、そういう風に思われた方もあったろうと思います。全部を紹介することはできなかつたんですけども、感想を書いていた方がいらっしゃいますので、少しご紹介したいと思います。

「政府の方々に、こういう場を持ったという実績だけではなく、話の内容をしっかり受け止め、今日の意見を生かしてほしいと思います」というご意見、「牛草さんも私たちと同じ問題を考え、多くの知識を持ち、問題だと同じようにお考えだというように感じました。協力し合えることは何かあるでしょうか」というご意見、それから「10年以上農業の大切さを主張、とおっしゃいましたが、それでも衰退していくことにどこに原因があると思いますか」というご質問です。それから「農家さんの意見や考えを聞いて相談して、TPPをすすめるかどうか決めてほしい」という、多分これは当事者と言いますか、一番影響を受ける農家の方の意見、立場を尊重してほしいということだと思えますけども、こういうようなご意見がたくさん来ました。

多分「私の意見が取り上げられなかった」という方もいらっしゃるかと思えます。きっと何らかいろいろと心に溜まっているかと思えます。それは少し取っておいていただいて、この次の機会、またこういう場を持てたら良いなと思っております。そういうことで有識者の方からもご提案がありました。私も最後に進行係として言いたいのは、今日の皆さんからいただいた意見を、協議をこれから進めるにあたって政府の担当者の方にもそれをしっかり活かすような方法を考えていっていただきたいなという事を切に願います。

最後に一つお知らせがありますので、滝さんからお願いします。

## 滝

一緒にTPPを、この場をきっかけにして政府の担当者の方と市民と繋がって話し合っていければいいという感想もあったように、我々もこの場を準備するにあたって、それ以前から名古屋で勉強会をしてきました。今回政府意見交換会をするにあたり、名古屋だけでなく岐阜とも繋がっていきこうと。岐阜のメンバー、泉京・垂井さんと名古屋NGOセンターが中心になってこの場を開いたんですが、これをきっかけに名古屋と岐阜で共同の勉強会をして行ったら良いのではないかという話がもう出ておまして、この図柄が入った資料の方ですね、我々の実行委員会のあらましってところの下の方に、次回名古屋岐阜共同勉強会の予定っていうのが1/28に岐阜駅のハートフルスクエア-Gというところであります。我々はおかげさまでこうやって政府からの資料もいただいたわけですし、これを手繰っていけばHPでアップデートされたものも見れると思うんで、こういうのをネタにしなながら、まだ分かんないねっていうことはどんどん出しあって、またこういう機会があった時にもっと深い質問だとか、議論を進めて行ければと思いますので、ぜひご参加いただければと思います。ご参加希望される方は詳細についてこちらからご連絡させていただきます

たいと思いますので、ぜひ一枚ペラでアンケートの方に連絡先をご記入していただければ、  
こういう情報はこちらからお送りさせていただきたいと思いますのでよろしくお願いま  
す。

## **西井**

どうもありがとうございました。それでは6時から8時35分、5分経過してしまいまし  
たけれども、皆さん短い間ですが実りのある議論ができたと思います。今日は皆さん、最  
後までお付き合いいただきありがとうございました。主催者としてお礼を申し上げます。  
では本日はこれにて終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。